第５章　「にいがた産業創造機構」の概要

「（公財）にいがた産業創造機構（NICO）」は、平成１５年４月の開設以来、県経済の発展と活性化の一翼を担うべく、新分野にチャレンジする企業や経営の改善強化に取り組む企業、独創的なアイディアで創業しようとする個人等を支援し、創業や新分野進出企業の輩出に貢献してきました。

本県経済は、全体として持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大による国内外経済の停滞が与える影響などから、中小企業を取り巻く状況には、様々な懸念材料が生じています。

NICOは、現下の経済情勢や課題に適切に対応するため、次の活動方針を掲げ、活力のある産業づくりに取り組みます。

１　高付加価値化に向け起業・創業も含めた新規ビジネスモデル創出を促進します。

・　時代の動向を見据えながら「脱炭素」「ＤＸ」「スマート農業」などの高成長、有望分野を重点に、県内企業の発掘を行うとともに、高度化する社会課題対応や加速化する産業構造の変化に資する技術シーズを活用した次世代産業創出への取組を支援することで、県内企業の新規ビジネスモデルの創出及び付加価値増加を図ります。

２　市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入を促進します。

・　変化する市場ニーズに的確に対応し、消費者や企業から選ばれる製品の開発・改良及び市場投入へチャレンジする県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化に取り組みます。

３　新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓を支援します。

・　新型コロナウイルスの影響による変化に対応するため、非接触型の営業力の強化を現下の重要課題と位置づけ、新たな販売ルートの開拓を支援します。

４　ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進を図ります。

・　企業経営層のDXに関する意識改革の促進・浸透や、DXに向けた経営計画策定、デジタル技術を活用した販路開拓などを中心に、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援します。

５　県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施します。

・　時代の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、NICOが県内企業にとって身近で信頼される組織となるために、組織の支援体制の充実・強化を図るとともに、効果的な情報受発信を実施します。

主な事業の内容、事業計画の概要等は、以下のとおりです

【主な事業の内容】

＜起業・創業支援＞

○ベンチャー企業創出事業

新規性・革新性のあるビジネスモデルを有する創業者に必要な経費の一部を助成

○にいがたスタートアップ推進事業

官民一体となって起業にチャレンジしやすい環境をつくるため、支援者と起業家のマッチングやスタートアップ拠点の設置支援、起業支援情報等の発信を実施

＜次世代産業の創出支援＞

○次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等が連携して取り組む事業可能性調査や研究を支援

○次世代産業チャレンジ研究会事業

テーマ別の研究会を設置し、５～10年後の産業創造に向けた新たなチャレンジを支援

＜新分野進出・新商品開発支援＞

○イノベーション推進事業

新規性の高い技術や製品の事業化に向け、開発からプロモーションを一貫して支援

○生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

デザイン視点で企業戦略から商品企画、開発、流通化までを一体支援する「DESIGN LAB（デザイン・ラボ）」事業を展開

＜国内外の販路開拓＞

○オンライン営業力強化支援事業

Webサイト活用によるオンライン営業力の強化を支援

○ハイブリッド展示会出展支援事業

ハイブリッド形式（来場とオンラインの併催型）の展示会への出展を支援

○海外展開加速化支援事業

県内企業の海外市場の取込を促進するため、海外での市場調査や販路開拓（見本市出展等）等を支援

＜企業のＤＸ推進＞

○ＤＸ推進試作開発支援事業

５Ｇを活用する製品・サービス、ＡＩ・ＩｏＴ等を活用したシステム、ロボットの開発等、県内企業のＤＸ推進に資する製品の開発・実証を支援

○ＤＸ伴走型支援事業

企業のＤＸ対応段階に応じて、ＩＴコーディネーター等の専門家を派遣し、課題抽出、経営ビジョンの明確化から計画策定・ブラッシュアップまで、ＤＸの取組を伴走支援

Ⅰ 事業計画の概要

1 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

(1) 起業・創業の支援

独創的な技術・アイディア等による新規創業や地域課題の解決につながるような起業の支援を行う。

●ベンチャー企業創出事業(創業・経営革新総合支援事業)【P15 参照】

●起業チャレンジ応援事業【P14 参照】

●U・Iターン創業応援事業【P14 参照】

●創業事業計画ブラッシュアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)

●にいがたスタートアップ推進事業【P14 参照】

(2) 次世代産業の創出支援

大学と企業のマッチングやコンソーシアムの形成による産学連携の促進や、研究会等の活動を通じて、県内企業の技術の高度化を支援し、高度な技術に根ざした新事業創出や次代をリードする産業群創出を図る。

●次世代産業技術創出支援事業【P17 参照】

●産学連携促進事業(創業・経営革新総合支援事業)【P16 参照】

●次世代産業チャレンジ研究会事業(創業・経営革新総合支援事業)

●戦略的基盤技術高度化支援事業

(3) 企業の成長促進及び人材の確保・育成支援

地域経済の牽引が期待される企業への伴走型支援を行うとともに、付加価値の高いモノづくりに貢献できる産業人材の育成・人材のマッチングに取り組む。

●中核企業等成長促進事業【P18 参照】

●プロフェッショナル人材戦略拠点事業(中核人材戦略拠点運営事業)【P18 参照】

●モノづくり革新人材群形成事業

●NICO プラザ・NARIC 施設管理事業

2 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等の支援

中小企業の高付加価値型商品の開発、技術の高度化を目指した研究開発などによる新分野進出・経営革新を積極的に支援する。

●イノベーション推進事業【P17 参照】

●生活関連産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P26 参照】

●生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P26 参照】

●食品産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P26 参照】

●ライフスタイルとなる防災強化事業(創業・経営革新総合支援事業)【P26 参照】

●防災産業情報発信事業(防災産業クラスター形成事業)【P18 参照】

(2) 経営革新や経営課題解決の支援

県内中小企業が経営の向上を目指して取り組む経営革新計画の策定に対する支援を行う。

(3) 設備投資に対する支援

経営革新に取り組む小規模企業者等が必要とする設備の導入を支援する。

●設備貸与事業【P29 参照】

3 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

(1) 国内外の販路開拓の支援

新型コロナウイルスの影響による変化に対応するため、非接触型の営業力の強化を重要課題と位置づけ、新たな販売ルートの開拓を促進するとともに、マーケットの変化に対応した商談機会を設けるなど、企業ニーズを踏まえた販路開拓を支援する。

●生活関連産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P26 参照】

●取引連携推進事業(創業・経営革新総合支援事業)【P26 参照】

●技術提案力向上支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P26 参照】

●オンライン営業力強化支援事業(新常態における営業力強化支援事業)【P19 参照】

●ハイブリッド展示会出展支援事業(新常態における営業力強化支援事業)【P19 参照】

●食品産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業) 【P26 参照】

●県産品販路開拓支援事業(創業・経営革新総合支援事業) 【P25 参照】

●国際展開基盤づくり支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P25 参照】

●グローバル市場販路拡大事業(創業・経営革新総合支援事業) 【P25 参照】

●海外展開加速化支援事業【P22 参照】

●海外展開トライアルサポート事業【P22 参照】

●越境 EC 等非接触型海外展開支援事業(オンラインによる非接触型海外展開支援事業)【P25 参照】

●中国見本市出展支援事業【P23 参照】

●東南アジア見本市出展支援事業【P23 参照】

●中小企業等外国出願支援事業

●首都圏販路開拓支援事業(ネスパス運営費等補助金)【P27 参照】

4 ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進

(1) 企業のＤＸ推進支援

企業経営層のDXに関する意識改革の促進・浸透や、DXに向けた経営計画策定、デジタル技術を活用した販路開拓などを中心に、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援する。

●DX推進試作開発支援事業【P45 参照】

●DX推進情報発信事業

●データ利活用型設備導入支援事業【P45 参照】

●DX伴走型支援事業

●AI・IoT導入推進人材派遣事業

●高度IT人材育成研修事業【P45 参照】

●新常態における営業力強化支援事業【P19 参照】

●越境 EC 等非接触型海外展開支援事業（オンラインによる非接触型海外展開支援事業）【P25 参照】

５ 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

(1) 支援体制の充実・強化

外部専門家、支援機関とのネットワークの充実等を図り、個別案件に対する助言・指導、事業評価、コーディネート機能を維持・拡大しながら、企業のニーズに対応した支援体制の充実・強化を図る。

●ブレーンネットワーク活用事業（創業・経営革新総合支援事業）

●関係機関連携事業

●よろず支援拠点事業

●専門家等派遣事業（創業・経営革新総合支援事業）

●NICO組織体制整備事業

(2) 効果的な情報受発信

ホームページ、機関誌、メールマガジン、SNS、プレスリリース等の広報媒体などを通じ、頑張る企業の姿やNICOの支援内容等を効果的に発信するとともに、会員組織の活動を通じてNICOの更なる活用を図る。

●情報受発信事業（創業・経営革新総合支援事業）

●NICOクラブ運営事業

(3) 企業再生支援

企業再生に関する専門家が、中小企業からの相談対応や助言、再生計画の策定支援など、中小企業が取り組む事業再生を支援する。また、「新潟県経営改善支援センター」を通じて、税理士や弁護士、公認会計士等からなる認定支援機関による中小企業者・小規模事業者の経営改善計画策定を支援し、経営改善を促進する。さらに、国事業を活用し相談体制と支援機関のネットワーク強化を図りながら、商工団体と連携の上、事業承継計画の策定を支援し、県内企業の円滑な事業承継の取組を促進する。

●中小企業再生支援協議会事業

●事業承継・引継ぎ支援センター事業

●事業承継支援加速化事業【P35 参照】

Ⅱ　組織体制

	主　な　業　務　内　容
企画・総務グループ	・企画・調整 ・人事・予算・経理 ・広報 ・事業計画、中期目標及び事業評価 ・起業化支援・交流拠点施設の管理・運営
マーケティング支援グループ	・市場拡大・マーケティング支援 ・国際ビジネス支援 ・県産品の販路拡大支援 ・県産品の普及・宣伝
表参道・新潟館ネスパス	・首都圏での県産品の販路拡大 ・首都圏における県産品の展示・販売
産業創造グループ	・創業支援 ・技術開発、新製品開発、新事業展開等への支援 ・小規模企業等設備貸与・資金貸付 ・取引推進支援 ・産学連携・高度技術研究開発等の支援 ・情報化支援、ＤＸ推進
NICO テクノプラザ	・製造業における人材育成支援 ・ナノテク研究センターの管理・運営

Ⅲ　令和３年度当初予算

※産業労働部の関連予算

（単位：千円）

区　　分	R2当初予算	R3当初予算
にいがた産業創造機構推進費	**1,369,454**	**1,276,256**
（１）　運営費	**613,986**	**592,214**
（２）　事業費	**755,468**	**684,042**
ア　創業・経営革新総合支援事業	205,911	175,783
イ　ネスパス運営費等補助金	154,319	151,232
ウ　地域中核企業国内販路開拓促進事業	57,000	0
エ　海外展開加速化支援事業	136,550	116,067
オ　海外展開トライアルサポート事業	6,093	4,500
カ　新常態における営業力強化支援事業	0	17,541
キ　イノベーション推進事業	155,700	179,000
ク　次世代産業技術創出支援事業	39,895	39,919
中核人材戦略拠点運営事業	**40,076**	**47,754**
中核企業等成長促進事業	**6,340**	**5,136**
防災産業クラスター形成事業	**2,500**	**6,998**
中国見本市出展支援	**3,612**	**3,612**
韓国市場開拓支援事業	**500**	**500**
東南アジア市場開拓支援事業	**7,000**	**7,000**
起業化支援・交流拠点施設管理委託費	**8,475**	**8,475**
起業チャレンジ応援事業	**87,000**	**21,000**
Ｕ・Ｉターン創業応援事業	**55,000**	**40,000**
にいがたスタートアップ推進事業	**17,500**	**21,679**
事業承継推進事業	**52,407** ※	**0**
事業承継支援加速化事業	**35,000**	**35,000**
経営革新型事業承継応援事業	**6,000**	**0**
先進技術開発支援事業	**7,616**	**0**
ＤＸ・高度IT関連事業	**31,750**	**59,235**
ナノテク研究開発支援事業	**6,550**	**5,568**
委託事業	**1,803**	**1,803**
設備貸与事業	**500,000**	**400,000**
合　　計	**2,238,583**	**1,940,016**

※　NICOが国から受託する金額を含む